⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAZAWA Kotaro, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity (high voltage) to Toyota PCB Waste Treatment Facility, supply voltage 70kV, contract electricity 3,800kW, the estimated electricity for the year 22,395MWh.
⑷　Delivery period : From 1 April, 2023 to 31 March, 2024
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 16 January, 2023
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 9 February, 2023
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo, Japan 105―0014, TEL 03―5765―1916, E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告の訂正

令和４年12月21日
国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第 25 号
1　掲載日　令和４年12月６日（号外政府調達第226号）
2　訂正内容　42ページ３段目、国立大学法人山口大学に係る「入札公告」第25号中、３の⑷中「令和５年２月14日」を「令和５年２月21日」に訂正します。

入札公告の取消

令和４年12月21日
国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
令和４年12月７日付（号外政府調達第227号・25及び26ページ）掲載の入札公告「液体ヘリウム（純度99.995％以上）　4,131Ｌ」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年12月21日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
北海道新幹線建設局長　竹津　英二
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01
○北海建公告第 34 号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道新幹線、琴平高架橋（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道虻田郡倶知安町
⑷　工事内容　本工事は、北海道新幹線新青森起点292㎞865ｍから296㎞260ｍ（延長3,395ｍ）間のうち、ラーメン高架橋　９連（３～６径間）、RC場所打Ｔ桁橋　113連（９～20ｍ）、２径間連続PCラーメン箱桁　１連（158ｍ）、PC箱桁　３連（40～45ｍ）、RC橋台　６基、RC橋脚　108基、鋼管ソイルセメント杭　724本、回転圧入鋼管杭　32本、ニューマチックケーソン基礎　１基、盛土（約30,000㎥）及び地盤改良　547ｍの工事である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から50箇月間
⑹　使用する主な資機材　セメント　約123,000ｔ、生コンクリート　約78,100㎥、鉄筋　約15,000ｔ、PCケーブル　約180ｔ
⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に工事材料、施工方法等の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象工事である。
なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。
⑾　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
⑿　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⒀　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木関係積算標準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⒁　本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⒂　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、週休２日を達成するよう工事を実施する「週休２日制モデル工事（発注者指定方式）」の試行工事である。
⒃　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
⒄　本工事は、元請け企業の労務賃金改善に関する取り組みを促進するため、総合評価方式においてインセンティブを付与する「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の試行工事である。
⒅　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、内容説明書によることとする。
⒆　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない工事である。
⒇　本工事は、概算数量発注方式の試行工事である。
(21)　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ICTの全面的活用を推進し、BIM／CIMモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするBIM／CIM活用工事（発注者指定型）である。
(22)　本工事は、脱炭素化の加速に向けた取り組みを行う企業を評価する「カーボンニュートラル試行工事」である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす３者又は４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）北海道新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における「土木」及び「プレストレストコンクリート」に係る令和３・４年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
なお、構成員は、当機構における「土木」に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が以下の要件を満たす者であること。「プレストレストコンクリート」に係る客観点数は問わないものとする。
ア　３者を構成員とする特定建設工事共同企業体の場合　代表者及び出資比率が第２位の構成員　1,200点以上
出資比率が最下位の構成員（最下位の構成員が同率で複数の場合は、そのうち１者に限る。以下同じ。）　1,000点以上1,200点未満